

東京大会時の交通需要の削減対策について

令和3年7月14日

- 東京大会においては、これまで、海外からの観客の受入れを行わないこと、大会関係者数を削減すること、首都圏の1都3県等におけるオリンピック競技を無観客で開催すること等に取り組んでいるところであるが、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からは人流の抑制が更に強く求められている。大会期間中の人流・物流の増加を極力抑制するため、人と人との接触機会の低減や交通混雑の緩和を通じて、安全で円滑な大会輸送や経済活動と市民生活の共存を確保しつつ、安全安心な大会を実現すべく、以下のとおり、交通需要マネジメント（TDM）に取り組む。
- 公共交通については、コロナ禍での各種取組により、コロナ禍前の人流から相当抑制されているが、大会の開催期間中のさらなる人流の抑制に努めるとともに、道路交通については、交通量がコロナ禍前の水準にほぼ回復していることから、首都高の料金施策等と組み合わせ、都心部で大会前の交通量の30%減等を目指す。

＜東京都・組織委員会＞

- ・ 道路交通及び公共交通の交通需要削減に向けて、多様な業種や中小企業など、経済界や市民の協力の輪をさらに広めていくほか、首都高の料金施策や交通規制全般の周知を図るとともに、テレワーク、時差出勤等の取組を促す。また、夏季休暇の分散取得に合わせ、休暇中の移動自粛や自宅での大会応援など人流抑制に向けた呼びかけも行う。
- ・ 経済界に対しては、広報の強化等により、きめ細かな情報提供を行う。

＜経済界＞

- ・ 各経済団体等は企業に対して、大会本番時の交通需要削減への積極的な参画・協力を働きかける。
- ・ 物流については、荷主と物流事業者が連携し、多様な業種や中小事業者を含め、サプライチェーン全体で交通量削減に向けた取組を強化する。

＜政府＞

- ・ 経済界に対する呼びかけや政府自ら率先したテレワークの推進等による交通需要削減、首都高の料金施策や交通規制全般の周知について、関係自治体・組織委員会と協力して実施する。
- ・ 特に荷主や物流事業者に対して、多様な業種や中小事業者を含め、働きかけを強化する。